

# 2009・2010・2011年度 高知県民間企業設備投資動向調査報告

製造業は増加、非製造業は引き続き減少

～全産業では減少幅が縮小へ～

## I. 調査要領

## II. 調査結果

1. 高知県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 高知県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

## 参考

1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、高知増減率表

2010年8月

株式会社日本政策投資銀行  
松山事務所

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2009年度の設備投資実績及び2010年度、2011年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査時点

2010年6月21日

#### (2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

#### (3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。)

### 3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	12,759社	362社	53社
回答社数	7,002社	270社	44社
回 答 率	54.9%	74.6%	83.0%

### 4. 高知県の設備投資集計対象(合計社数 100社)

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数7,002社のうち、高知に本社を置く企業(県内企業)と、高知外に本社を置く企業(県外企業)が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 高知県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画(総括)

#### (1) 全産業動向

	2008実績	今回調査		単位: %	
		2009実績	2010計画	(参考)	2011計画
全産業	-14.9	-36.5	-16.7	-10.0	
(同除電力)	(-16.8)	(-44.5)	(-25.1)	(-21.2)	
製造業	11.1	-42.3	30.1	-22.3	
非製造業	-21.0	-35.5	-26.1	-7.8	
(同除電力)	(-26.0)	(-45.1)	(-43.6)	(-20.5)	

#### (2) 業種別動向

	2009年度実績		2010年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-36.5	-36.5	-16.7	-16.7
(同除電力)	-44.5	-31.5	-25.1	-16.8
製造業	-42.3	-6.0	30.1	5.1
紙・パルプ	-55.4	-1.7	129.3	4.9
鉄鋼	61.0	0.3	128.3	1.2
一般機械	-27.6	-0.3	24.1	1.0
繊維	16.0	0.0	72.4	0.2
その他製造業	33.3	0.0	7.8	0.0
石油	-70.0	0.0	-100.0	0.0
食品	-35.5	-0.1	-18.5	-0.1
輸送用機械	-87.8	-3.8	-39.8	-0.3
化学	11.9	0.1	-41.9	-0.5
電気機械	22.7	0.1	-95.8	-0.5
窯業・土石	-13.9	-0.5	-22.8	-1.0
非鉄金属	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-
非製造業	-35.5	-30.5	-26.1	-21.7
(同除電力)	-45.1	-25.5	-43.6	-21.8
ガス	7.1	0.2	19.0	0.7
不動産	-98.7	-28.3	110.2	0.6
電力	-17.0	-5.0	0.2	0.1
その他非製造業	-63.8	-6.0	0.2	0.0
リース	252.9	0.4	-11.1	-0.1
運輸	-19.0	-0.6	-49.4	-1.9
通信・情報	-14.8	-0.6	-55.2	-2.9
サービス	708.3	4.4	-83.5	-5.7
建設	-	-	-99.9	-5.9
卸売・小売	65.9	5.0	-38.2	-6.6

注) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100 (合計は全体の増減率に一致)  
業種は製造業、非製造業ごとに2010年度計画の寄与度順に並べ替え後

## 2. 高知県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画の概要

### (1) 2009 年度実績

#### ① 全産業動向

- ・ 2009年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が4年ぶりの減少となり、非製造業で2年連続の減少となったことで、全産業でも2年連続の減少(36.5%減)となった。

#### ② 業種別動向

- ・ 製造業は、減少から増加に転じたのは化学のみであり、ウエイトの大きい窯業・土石や輸送用機械が投資のピークアウトにより減少に転じたほか、紙・パルプも減少が継続したことから、全体では一転して大幅な減少(42.3%減)となった。
- ・ 非製造業は、卸売・小売、サービスで投資が大きかったものの、不動産での土地関係投資の減少をカバーしきれなかったほか、ウエイトの大きな電力も減少が継続したことから、全体では2年連続の減少(35.5%減)となった。

### (2) 2010 年度計画

#### ① 全産業動向

- ・ 2010年度計画は製造業が2年ぶりに増加に転ずるが、ウエイトの大きい非製造業が3年連続して減少することから、全体でも3年連続の減少(16.7%減)となる。ただし、減少幅は僅かながら回復する。

#### ② 業種別動向

- ・ 製造業は、紙・パルプ、鉄鋼、一般機械の能力増強投資等により、製造業全体では2年ぶりに増加(30.1%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、卸売・小売、建設、サービスにおける新設投資のピークアウト等から前年を下回り、3年連続して減少(26.1%減)となる。

紙 ・ パ ル プ : 設備改修に加え、能力増強投資の活発化により増加する。

▲55.4→129.3(3.8%)

鉄 鋼 : 生産設備増強投資の活発化により増加する。

61.0→128.3(1.0%)

一 般 機 械 : 設備増強投資が活発化し増加に転じる。

▲27.6→24.1(4.2%)

卸 売 ・ 小 売 : 店舗新設・改修投資がピークを越え減少に転じる。

65.9→▲38.2(17.3%)

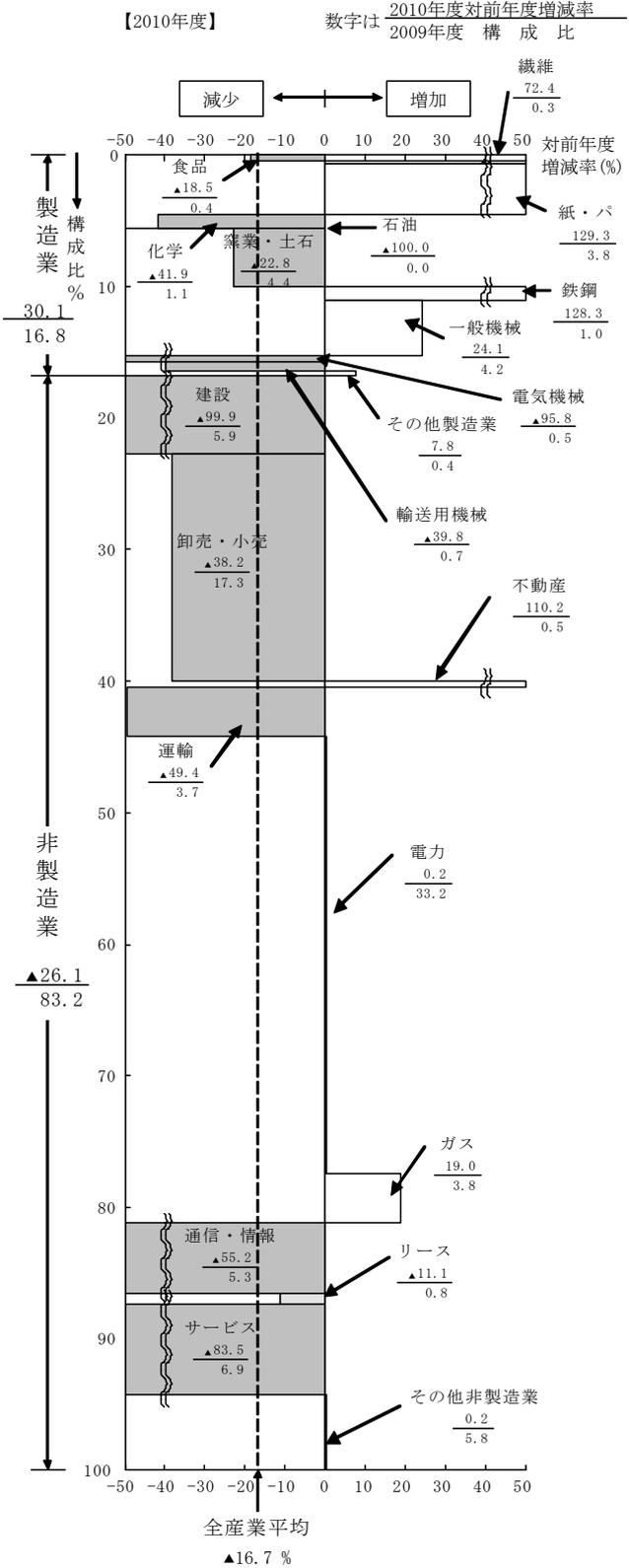
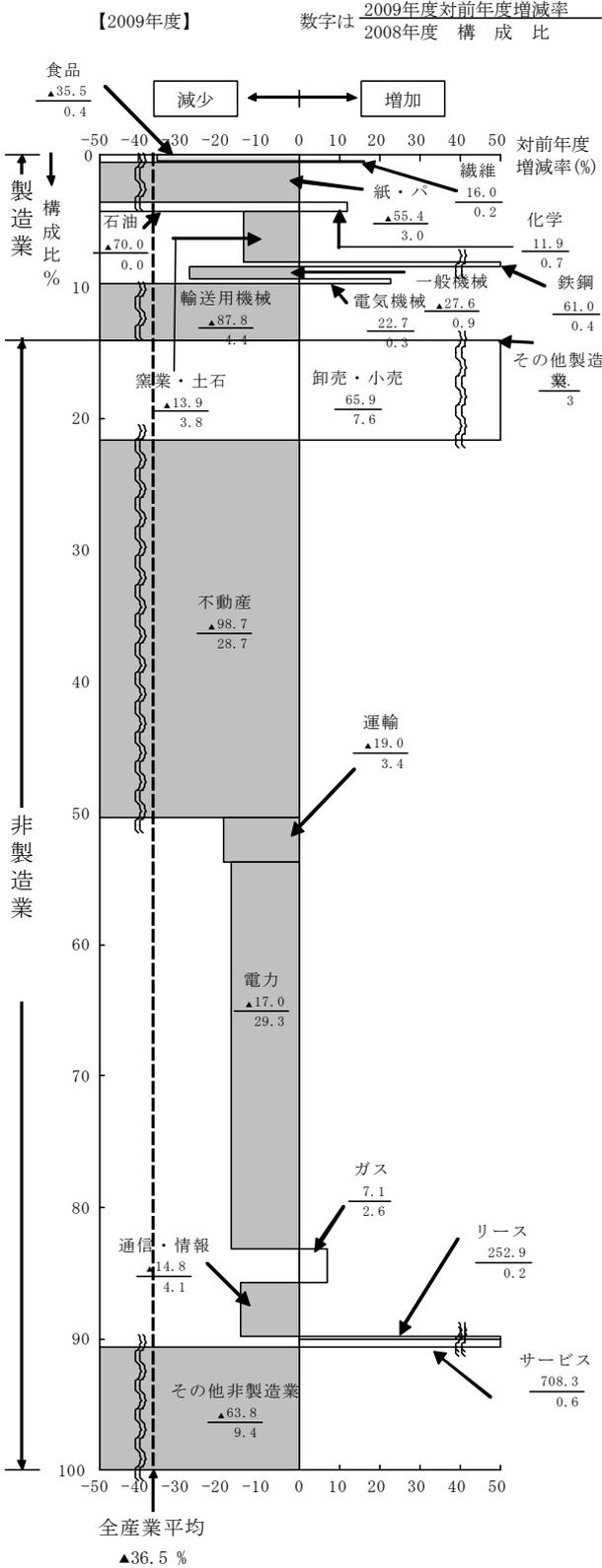
注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2009年度→2010年度)の推移を、( )内の数値は全産業に対する構成比を示す。

### (3) 2011 年度計画

- ・ 2011年度計画は、一部業種で継続投資による増額が見られるものの、総じて横ばい、または減少する計画であることから全産業では減少(10.0%減)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

# 2009・2010 高知県業種別動向



### 3. 本社所在地別動向

#### (1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2008実績	2009実績	今回調査		
			2010計画	構成比	寄与度
高知企業	-58.8	-46.4	-23.1	23.8	-5.9
製造業	-17.9	-64.4	63.6	15.5	5.0
非製造業	-69.6	-32.2	-61.5	8.3	-11.0
高知外企業	10.3	-34.0	-14.5	76.2	-10.7
製造業	30.7	-6.8	0.3	10.7	0.0
非製造業	5.9	-36.0	-16.5	65.5	-10.8
高知県計	-14.9	-36.5	-16.7	100.0	-16.7
(除電力)	-16.8	-44.5	-25.1	60.1	-16.8

注) 高知企業: 高知に本社を置く企業    高知外企業: 高知外に本社を置く企業

#### (2) 2010年度計画

##### ① 県内企業 (3年連続して減少 23.1%減)

- ・ 製造業では、一部に減少する業種があるものの、能力増強投資が活発化する紙・パルプ、鉄鋼等での増加が大きく、3年ぶりに増加(63.6%増)に転じる。
- ・ 非製造業では、不動産やサービスでの改修投資等による増加が見られるが、運輸、通信・情報等での投資のピークアウトによる減少があり、引き続き減少(61.5%減)する。

##### ② 県外企業 (2年連続して減少 14.5%減)

- ・ 製造業は、化学、窯業・土石で減少するものの、能力増強投資による紙・パルプ、一般機械の増加が大きく、2年ぶりに増加(0.3%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、電力、ガスで一定程度の投資が継続されるものの、卸売・小売で投資が一段落することや運輸、サービスの投資のピークアウトにより、2年連続して減少(16.5%減)する。

#### 4. 四国地域各県動向

##### (1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2008実績	今回調査			
		2009実績	2010計画		
				製造業	非製造業
徳島県	7.0	-50.4	53.3	74.6	15.9
香川県	-4.0	-15.6	-21.4	-3.4	-30.3
愛媛県	-21.3	-19.6	-12.5	-23.7	3.8
高知県	-14.9	-36.5	-16.7	30.1	-26.1
四国計	-10.0	-29.2	-1.9	10.0	-12.8

##### (2) 2010年度計画

###### ① 徳島県（増加に転じる 53.3%増）

- ・ 製造業は、電気機械などが前年を上回り、増加(74.6%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、店舗新設のある卸売・小売が増加し、電力なども前年を上回ることから3年連続の増加(15.9%増)となる。

###### ② 香川県（3年連続の減少 21.4%減）

- ・ 製造業は、電気機械や化学などが前年を上回るものの、石油や輸送用機械などの落ち込みから3年連続の減少(3.4%減)となる。
- ・ 非製造業は、電力、ガスの大幅な落ち込みから3年連続の減少(30.3%減)となる。

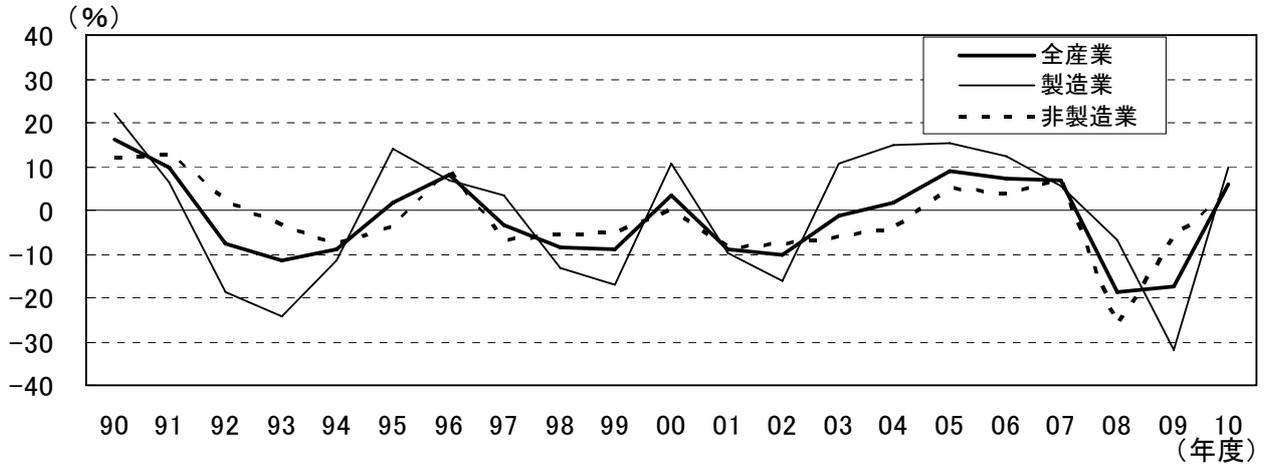
###### ③ 愛媛県（3年連続の減少となるも減少率は縮小 12.5%減）

- ・ 製造業は、化学や非鉄金属、繊維などが前年を下回ることから減少が継続するものの(23.7%減)、増設投資が活発化する電気機械の増加等から減少率は縮小。
- ・ 非製造業は、改装工事等の一段落する卸売・小売などが減少するものの、ウエイトの大きい電力が増加し、運輸なども前年を上回ることから2年連続の増加(3.8%増)となる。

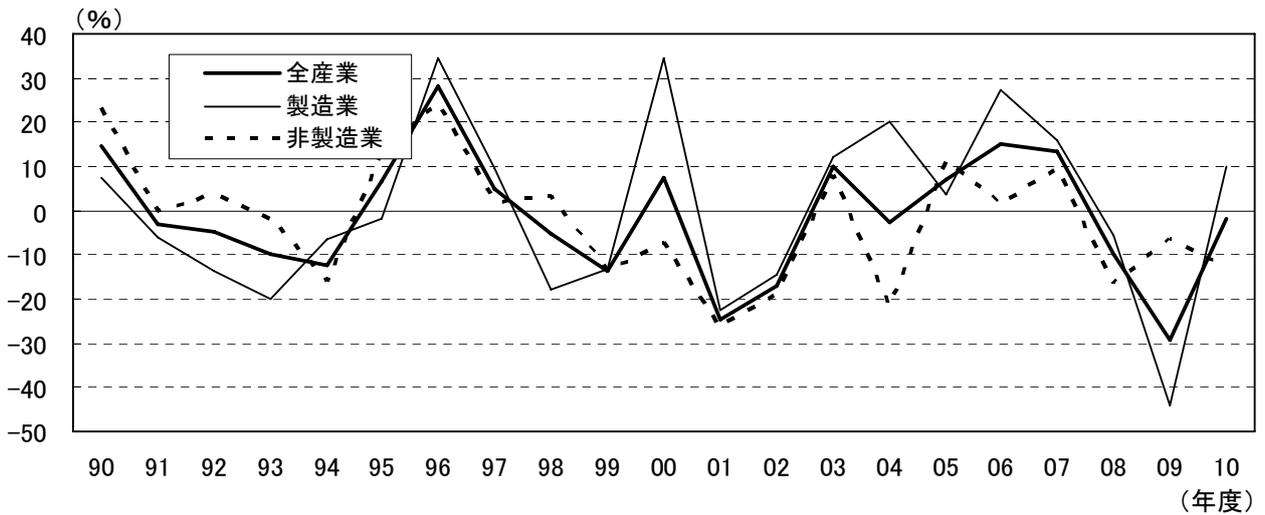
・参考

# 1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ

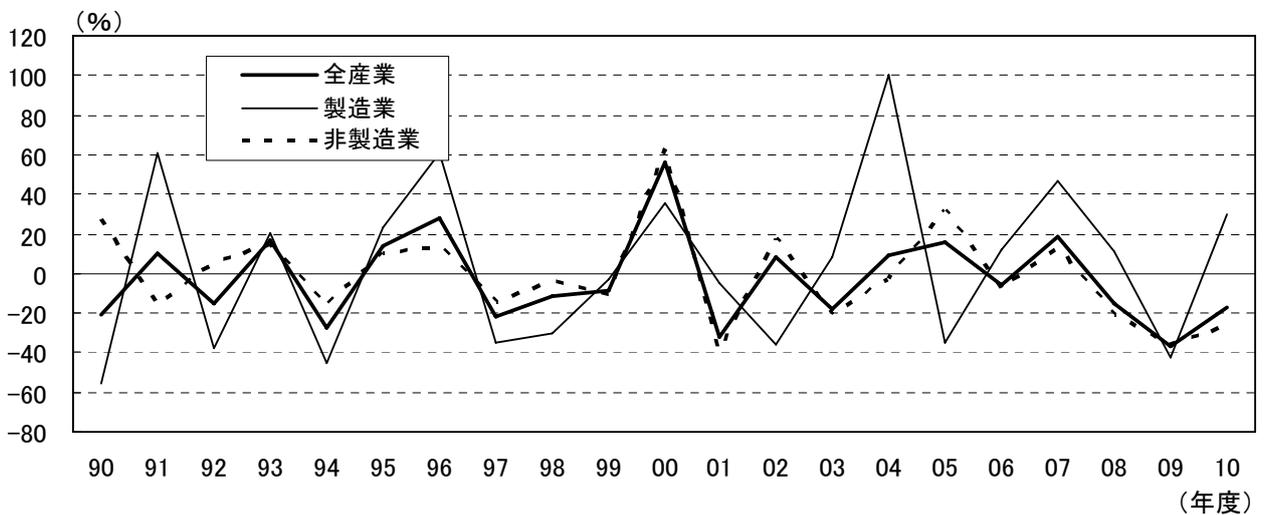
[全国]



[四国]



[高知]



## 2. 全国、四国、高知増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国地方		高知県	
	2009実績	2010計画	2009実績	2010計画	2009実績	2010計画
全産業	△ 17.4	6.0	△ 29.2	△ 1.9	△ 36.5	△ 16.7
製造業	△ 31.8	9.6	△ 44.1	10.0	△ 42.3	30.1
食品	0.5	0.1	△ 35.7	2.7	△ 35.5	△ 18.5
繊維	△ 61.3	△ 7.7	6.0	△ 55.7	16.0	72.4
紙・パルプ	△ 41.2	3.9	△ 71.6	△ 7.3	△ 55.4	129.3
化学	△ 23.8	17.5	△ 35.8	△ 21.9	11.9	△ 41.9
石油	32.0	△ 31.7	142.2	△ 40.3	△ 70.0	△ 100.0
窯業・土石	△ 31.9	30.5	△ 31.0	△ 22.9	△ 13.9	△ 22.8
鉄鋼	0.9	△ 10.4	△ 49.9	△ 18.3	61.0	128.3
非鉄金属	△ 49.7	1.2	△ 56.5	△ 7.6	-	-
一般機械	△ 43.3	△ 0.4	△ 60.4	22.9	△ 27.6	24.1
電気機械	△ 36.9	29.2	△ 26.6	150.2	22.7	△ 95.8
精密機械	△ 40.0	2.6	△ 35.9	8.0	-	-
輸送用機械	△ 47.0	18.8	△ 37.2	△ 34.2	△ 87.8	△ 39.8
その他製造業	△ 35.1	14.8	△ 41.6	△ 48.0	33.3	7.8
非製造業	△ 6.4	4.0	△ 6.5	△ 12.8	△ 35.5	△ 26.1
建設	△ 30.8	9.1	△ 12.3	△ 82.4	0.0	△ 99.9
卸売・小売	△ 10.3	△ 13.2	△ 27.6	△ 11.6	65.9	△ 38.2
不動産	△ 10.6	1.2	△ 83.1	△ 20.8	△ 98.7	110.2
運輸	△ 0.1	2.8	△ 6.0	△ 23.7	△ 19.0	△ 49.4
電力	△ 5.1	19.3	1.9	△ 5.0	△ 17.0	0.2
ガス	3.9	△ 8.3	32.1	△ 63.1	7.1	19.0
通信・情報	△ 7.4	3.3	△ 8.4	△ 0.2	△ 14.8	△ 55.2
リース	5.9	9.8	91.7	33.5	252.9	△ 11.1
サービス	△ 24.0	△ 6.8	154.4	△ 45.6	708.3	△ 83.5
その他非製造業	23.1	△ 34.1	△ 64.9	0.2	△ 63.8	0.2
全産業(除電力)	△ 19.1	4.0	△ 36.9	△ 0.7	△ 44.5	△ 25.1
非製造業(除電力)	△ 6.7	△ 0.1	△ 14.9	△ 21.8	△ 45.1	△ 43.6





〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211